

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第7期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 株式会社 九九プラス

【英訳名】 Ninety-nine Plus Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深 堀 高 巨

【本店の所在の場所】 東京都小平市学園東町一丁目4番39号

【電話番号】 042-348-8166(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼管理本部長 石 瀬 明 人

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市学園東町一丁目4番39号

【電話番号】 042-348-8166(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼管理本部長 石 瀬 明 人

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	32,230	52,618	64,016	72,075	109,222
経常利益 (百万円)	484	1,026	555	1,679	1,382
中間(当期)純利益 (百万円)	289	374	116	925	417
純資産額 (百万円)	5,821	6,918	7,175	6,456	7,053
総資産額 (百万円)	16,378	21,785	25,280	18,595	24,113
1株当たり純資産額 (円)	189,920.41	55,991.17	57,561.69	52,664.13	56,612.16
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11,152.86	3,058.39	932.53	8,172.82	3,380.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10,413.97	2,989.59	928.09	7,783.71	3,325.14
自己資本比率 (%)	35.5	31.8	28.4	34.7	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,675	1,630	1,684	4,111	2,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,682	2,669	1,562	3,352	4,773
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,055	1,175	170	2,648	2,719
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,367	5,862	6,373	5,726	6,080
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	683 (2,645)	1,067 (4,260)	1,218 (5,032)	789 (2,812)	1,043 (4,311)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年6月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成17年2月21日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	24,359	40,078	48,693	54,591	83,307
経常利益 (百万円)	374	858	488	1,399	1,286
中間(当期)純利益 (百万円)	183	325	93	646	433
資本金 (百万円)	2,661	2,704	2,754	2,661	2,751
発行済株式総数 (株)	30,650	123,568	124,664	122,600	124,600
純資産額 (百万円)	5,921	6,797	7,097	6,384	6,998
総資産額 (百万円)	16,482	21,586	24,981	18,529	23,951
1株当たり純資産額 (円)	193,198.00	55,007.04	56,935.07	52,079.55	56,164.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7,068.05	2,651.08	752.92	5,715.34	3,509.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6,599.79	2,591.43	749.33	5,443.23	3,452.17
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.9	31.5	28.4	34.5	29.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	516 (1,985)	806 (3,092)	926 (3,774)	605 (2,063)	788 (3,299)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年6月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成17年2月21日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
シングルプライス・ストア事業	1,150 (5,024)
全社(共通)	68 (8)
合計	1,218 (5,032)

(注) 1 従業員数は、就業人員でありパート・アルバイト従業員は当中間連結会計期間の平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

2 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

3 従業員及びパート・アルバイトが前期末に比較して175名(721名)増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び中途採用並びに、新規出店に伴うパート・アルバイトの採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	926 (3,774)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、就業人員でありパート・アルバイト従業員は当中間会計期間の平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

2 従業員及びパート・アルバイトが前期末に比較して138名(475名)増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び中途採用並びに、新規出店に伴うパート・アルバイトの採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や、雇用・所得環境の好転に伴う個人消費の増加傾向が続き、回復基調となっております。ただし、個人消費の好転は一部に限られ、天候不順の影響などにより夏頃から個人消費の回復テンポはやや弱まっております。小売業界では少子高齢化など社会環境の変化や業種業態を超えた競争が一段と激しくなっており、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、「99円で日常の食生活ができる」という基本コンセプトのもと、エブリデイ・ロー・コスト(ロー・コスト・オペレーション)によるエブリデイ・ロー・プライス(毎日が99円)を実現する一方で、“安心・健康にこだわった価値ある商品”の提供に尽力してきました。

店舗展開では、収益性の高い店舗の開発に注力し、関東・関西・中京を中心に52店(直営49店、FC3店)を新規出店しました。なお、直営からFCへの転換(11店)、FCから直営への転換(4店)及び閉店(直営9店)を行った結果、当中間連結会計期間末の店舗数は843店(直営723店、FC120店)となりました。

営業展開では、既存店売上高の回復に傾注しております。商品面では「LOHAS(ロハス)」をテーマとした商品政策を展開し、今まで以上に素材や品質にこだわった商品開発や生鮮食品における国産の品揃えを進めてきました。さらに、POP(店内広告)やパネル等で商品の品質やこだわりを訴求しております。

販売面では、OJT(現場教育)による売場手直しを中心とする売場管理の改善や接客サービスの向上に努めてきました。

しかしながら、天候不順や競合の影響を払拭するには至らず、当中間連結会計期間の既存店売上高は前年同期比較可能な420店ベースでは前年同期比94.9%となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は64,016百万円(前年同期比121.7%)と期初計画を下回る結果となりましたが、利益面では販売管理費の効率的な運用に注力したことなどから、経常利益555百万円(同54.1%)、中間期純利益116百万円(同31.0%)となり、期初計画を上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,684百万円増加(前中間連結会計期間は、1,630百万円増加)しました。これは、税金等調整前中間純利益328百万円、減価償却費640百万円、仕入債務の増加325百万円などによる増加と、たな卸資産の増加130百万円及び法人税等の支払121百万円などによる減少によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,562百万円減少(前中間連結会計期間は、2,669百万円減少)しました。これは、出店による有形固定資産の取得1,004百万円、敷金・保証金の差入れ137百万円、無形固定資産の取得528百万円などに使用した結果によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、170百万円増加(前中間連結会計期間は、1,175百万円増加)しました。これは、長期借入金による収入840百万円が、長期借入金の返済による支出674百万円などを上回った結果によるものです。

これらの結果により「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、期首に比較して292百万円増加し、6,373百万円となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当中間連結会計期間	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
生鮮・デイリー	21,111	122.9
グロースアリー	20,935	119.4
雑貨等	4,986	119.1
合計	47,034	120.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、仕入価格によっております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別			当中間連結会計期間	
			自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
			金額（百万円）	前年同期比（％）
直営部門	直営店販売部門	生鮮・デイリー	27,863	123.6
		グロースアリー	27,811	121.0
		雑貨等	7,026	119.4
		計	62,702	121.9
	その他売上	170	102.6	
	計	62,872	121.9	
FC部門	ロイヤリティ	662	110.7	
	加盟金	42	109.0	
	その他売上	78	118.3	
	計	783	111.3	
その他部門		360	110.3	
合計		64,016	121.7	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 直営部門及びFC部門の「その他売上」は店舗における売場委託の手数料収入他(自動販売機の販売手数料等)であります。
3 直営店の品目別明細は下記のとおりです。

商品部門	内 訳
生鮮・デイリー	生鮮(農産、畜産、水産) / 惣菜 / 和日配(豆腐等)・洋日配(乳製品等)
グロースアリー	加工食品 / 菓子 / 飲料・酒
雑貨等	雑貨、新聞雑誌、書籍等

(3) 地域別販売実績並びに店舗異動状況

地域別	当中間連結会計期間				
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	店舗異動状況(店舗数)	
中間連結会計 期間末店舗数				増加店舗数	
宮城県	1,945	112.4	3.1	27	-
福島県	26	47.0	0.0	-	1
茨城県	721	160.5	1.2	12	-
埼玉県	3,395	118.6	5.4	42	-
千葉県	3,566	106.8	5.7	41	3
東京都	18,865	120.4	30.0	193	8
神奈川県	9,402	120.9	15.0	92	8
長野県	486	109.4	0.8	7	2
岐阜県	595	216.8	0.9	8	-
静岡県	1,263	263.7	2.0	20	2
愛知県	7,043	122.0	11.2	87	9
京都府	2,727	123.9	4.3	30	1
大阪府	9,720	115.4	15.5	122	9
兵庫県	2,660	135.8	4.2	34	2
奈良県	452	306.7	0.7	8	-
合計	62,872	121.9	100.0	723	33

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績及び店舗数にはF C店分は含まれておりません。

3 増加店舗数は、新規出店数49店にFCからの転換店舗数4店を加え、FCへの転換店11店、閉鎖店舗数9店を除いた店舗数です。

参考情報

F C売上高並びに店舗異動状況

地域別	当中間連結会計期間				
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	店舗異動状況(店舗数)	
中間連結会計 期間末店舗数				増加店舗数	
福島県	307	98.2	2.8	6	-
埼玉県	421	115.6	3.8	7	3
千葉県	1,265	139.9	11.4	15	3
東京都	5,591	108.4	50.6	55	4
神奈川県	2,704	110.4	24.5	26	-
愛知県	492	107.3	4.4	6	-
京都府	106	105.9	1.0	2	-
大阪府	168	92.0	1.5	3	-
合計	11,059	111.3	100.0	120	10

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 増加店舗数は、新規出店数3店に直営からの転換店舗数11店を加え、直営への転換店4店を除いた店舗数です。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	資金調達方法
新設店舗 掛川店他49店舗他 (掛川市天王町他)	店舗の新設等	868	平成18年9月	自己資金及び 借入金
システム関連投資等他 (小平市学園東町他)	ソフトウェアの 購入他	310	平成18年9月	自己資金及び 借入金
合 計		1,179		

(注) 1 上記の金額には店舗賃借に係る敷金・保証金が含まれております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設・除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	490,000
計	490,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	124,664	124,672	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	124,664	124,672		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の特別決議日(平成15年9月2日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	155 個	154個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,240 株	1,232 株
新株予約権の行使時の払込金額	1 株につき90,000円(注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月4日～ 平成22年9月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 90,000円 資本組入額 45,000円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>ア 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員(店長を含む)の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>イ 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>ウ 新株予約権の割当を受けた者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間(1月1日から12月31日まで)2回を上限とする。</p> <p>エ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失した株数を控除しております。
- 3 平成16年4月19日開催の取締役会決議により、平成16年6月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成16年11月15日開催の取締役会決議により、平成17年2月21日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っているため、各数値の調整を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	64	124,664	2	2,754	2	2,904

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482 - 1	59,870	48.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,262	5.82
橋本 浩	東京都港区	5,938	4.76
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,199	1.76
日興シテイ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,900	1.52
深堀 高 巨	東京都東大和市	1,752	1.40
九九プラス従業員持株会	東京都小平市学園東町1-4-39	1,098	0.88
株式会社オーエムツーネットワーク	東京都港区芝大門2-4-7	800	0.64
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	720	0.57
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	630	0.50
計		82,169	65.91

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,262 株
資産管理サービス信託銀行(株)(信託A口)	2,199 株
日興シテイ信託銀行(株) (投信口)	1,900 株
野村信託銀行(株) (投信口)	720 株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,664	124,664	
発行済株式総数	124,664		
総株主の議決権		124,664	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30株(議決権30個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	251,000	183,000	207,000	181,000	184,000	180,000
最低(円)	173,000	120,000	127,000	136,000	139,000	140,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(平成18年6月23日)後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、清友監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,862		6,373		6,080	
2 たな卸資産		2,792		3,354		3,228	
3 未収入金		937		944		1,140	
4 その他		1,139		1,372		1,212	
貸倒引当金		2		9		3	
流動資産合計		10,729	49.2	12,035	47.6	11,658	48.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		5,691		6,601		6,557	
(2) その他		965		1,029		991	
有形固定資産合計		6,656	30.6	7,631	30.2	7,549	31.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		-		1,510		810	
(2) その他		773		76		127	
無形固定資産合計		773	3.6	1,586	6.3	937	3.9
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		2,912		3,298		3,195	
(2) その他		720		776		823	
貸倒引当金		7		47		51	
投資その他の資産 合計		3,625	16.6	4,027	15.9	3,968	16.5
固定資産合計		11,055	50.8	13,245	52.4	12,455	51.7
資産合計		21,785	100.0	25,280	100.0	24,113	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	8,281		9,297		8,972		
2	短期借入金	235		-		-		
3	一年以内返済予定の 長期借入金	869		1,479		1,335		
4	未払金	1,565		2,084		1,715		
5	未払法人税等	413		298		187		
6	その他	740		957		866		
	流動負債合計	12,106	55.5	14,117	55.8	13,077	54.2	
固定負債								
1	長期借入金	2,714		3,957		3,935		
2	その他	45		30		46		
	固定負債合計	2,759	12.7	3,987	15.8	3,981	16.5	
	負債合計	14,866	68.2	18,105	71.6	17,059	70.7	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
	資本金	2,704	12.4	-	-	2,751	11.4	
	資本剰余金	2,855	13.1	-	-	2,902	12.1	
	利益剰余金	1,358	6.3	-	-	1,400	5.8	
	資本合計	6,918	31.8	-	-	7,053	29.3	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	21,785	100.0	-	-	24,113	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,754	10.9	-	-
2 資本剰余金		-	-	2,904	11.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	1,516	6.0	-	-
株主資本合計		-	-	7,175	28.4	-	-
純資産合計		-	-	7,175	28.4	-	-
負債純資産合計		-	-	25,280	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			52,618	100.0		64,016	100.0		109,222	100.0
売上原価			38,297	72.8		46,876	73.2		79,546	72.8
売上総利益			14,320	27.2		17,140	26.8		29,675	27.2
販売費及び一般管理費										
1 給与手当		5,886			7,339			12,544		
2 地代家賃		1,913			2,454			4,150		
3 水道光熱費		1,039			1,360			2,225		
4 リース料		840			1,172			1,863		
5 減価償却費		515			640			1,204		
6 貸倒引当金繰入額		0			6			1		
7 連結調整勘定償却額		22			-			44		
8 のれん償却額		-			34			-		
9 その他		3,119	13,338	25.3	3,573	16,581	25.9	6,312	28,346	26.0
営業利益			982	1.9		559	0.9		1,329	1.2
営業外収益										
1 受取利息		3			4			8		
2 受入手数料		93			40			164		
3 その他		12	109	0.2	14	59	0.1	25	198	0.2
営業外費用										
1 支払利息		24			32			57		
2 新株発行費		0			-			0		
3 株式交付費		-			0			-		
4 支払手数料		15			3			32		
5 現金過不足		17			17			36		
6 その他		7	65	0.1	9	63	0.1	17	145	0.1
経常利益			1,026	2.0		555	0.9		1,382	1.3
特別利益										
1 固定資産売却益		-			0			-		
2 貸倒引当金戻入額		-			4			-		
3 差入保証金返還差益		-	-	-	1	5	0.0	-	-	-
特別損失										
1 固定資産売却損		-			0			-		
2 固定資産処分損		36			-			47		
3 減損損失	1	143			179			185		
4 店舗閉鎖損	2	-			47			54		
5 貸倒引当金繰入額		-			-			40		
6 リース解約損		28			-			28		
7 過年度人件費		32			-			35		
8 その他		25	266	0.5	4	231	0.4	25	416	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			759	1.5		328	0.5		966	0.9
法人税、住民税 及び事業税		364			239			517		
法人税等調整額		19	384	0.8	27	212	0.3	31	548	0.5
中間(当期)純利益			374	0.7		116	0.2		417	0.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,812		2,812
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による 新株の発行		43	43	90	90
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,855		2,902
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			983		983
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		374	374	417	417
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,358		1,400

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,751	2,902	1,400	7,053	7,053
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2	2		5	5
中間純利益			116	116	116
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	2	2	116	121	121
平成18年9月30日残高(百万円)	2,754	2,904	1,516	7,175	7,175

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		759	328	966
2 減価償却費		515	640	1,204
3 減損損失		143	179	185
4 連結調整勘定償却額		22	-	44
5 のれん償却額		-	34	-
6 貸倒引当金の増減額		0	1	44
7 受取利息		3	4	8
8 支払利息		24	32	57
9 新株発行費		0	-	0
10 株式交付費		-	0	-
11 固定資産売却益		-	0	-
12 固定資産売却損		-	0	-
13 固定資産処分損		36	-	47
14 店舗閉鎖損		-	47	54
15 その他特別損失		-	4	-
16 たな卸資産の増加額		602	130	1,049
17 未収入金の増減額		99	196	302
18 その他資産の増加額		295	114	428
19 仕入債務の増加額		1,618	325	2,308
20 その他負債の増加額		153	290	345
小計		2,272	1,832	3,471
21 利息の受取額		3	4	8
22 利息の支払額		21	30	50
23 法人税等の支払額		624	121	1,020
営業活動による キャッシュ・フロー		1,630	1,684	2,408
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		2,129	1,004	3,676
2 有形固定資産の売却による収入		7	54	7
3 無形固定資産の取得による支出		196	528	414
4 短期貸付金の純増減額		0	0	1
5 長期貸付金の回収による収入		70	71	147
6 長期貸付金の貸付による支出		36	54	169
7 敷金・保証金の回収による収入		41	37	114
8 敷金・保証金の差入れによる 支出		427	137	784
9 その他		-	0	-
投資活動による キャッシュ・フロー		2,669	1,562	4,773

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		30	-	265
2 長期借入れによる収入		1,500	840	4,700
3 長期借入金の返済による支出		380	674	1,893
4 設備未払金等の支払による支出		0	-	0
5 新株発行による収入		87	5	179
財務活動による キャッシュ・フロー		1,175	170	2,719
現金及び現金同等物の増加額		136	292	354
現金及び現金同等物の期首残高		5,726	6,080	5,726
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,862	6,373	6,080

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)九九プラス関西	連結子会社数 1社 同左 連結子会社の名称 同左	連結子会社数 1社 同左 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>たな卸資産 a 商品 売価還元平均原価法 による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法による減価償却 を実施しております。 また、平成10年4月1 日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 3年～45年 その他 2年～19年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、 社内における利用可能 期間(5年間)に基づく 定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が143百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が185百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,175百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 無形固定資産の「ソフトウェア」は前中間連結会計期間まで、無形固定資産で一括して表示しておりましたが、当中間連結会計期間において資産の総額の5/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産」の「その他」に含まれる「ソフトウェア」の金額は611百万であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」(当中間連結会計期間348百万円)は、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 営業外費用の「支払手数料」、「現金過不足」は前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」の金額は9百万円であり、「現金過不足」の金額は9百万円であります。 特別損失の「店舗閉鎖損」(当中間連結会計期間25百万円)は特別損失の総額の10/100以下となったため 特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。なお、のれん償却額には、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含まれていた営業権償却(前中間連結会計期間 12百万円)が含まれております。 特別損失の「店舗閉鎖損」は前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の10/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「店舗閉鎖損」の金額は25百万円であります。 前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。なお、のれん償却額には、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含まれていた営業権償却(前中間連結会計期間 12百万円)が含まれております。 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,813百万円</p> <p>2 当社においては設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行34行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円</p> <p>借入実行残高 2,100百万円</p> <hr/> <p>借入未実行残高 900百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,774百万円</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約(取引銀行3行)を締結しております。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 2,300百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 百万円</p> <hr/> <p>差引残高 2,300百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,365百万円</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約(取引銀行3行)を締結しております。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 2,300百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 百万円</p> <hr/> <p>差引残高 2,300百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																											
<p>1 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="153 539 456 898"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗等</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="4">東京都 千葉県 埼玉県 愛知県 大阪府 京都府 兵庫県</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="153 1234 480 1402"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	場所	店舗等	建物及び構築物	東京都 千葉県 埼玉県 愛知県 大阪府 京都府 兵庫県	器具及び備品	長期前払費用	リース資産	建物及び構築物	90百万円	器具及び備品	5百万円	長期前払費用	1百万円	リース資産	45百万円	合計	143百万円	<p>1 減損損失 同左</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="555 539 874 898"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗等</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="4">東京都 神奈川県 千葉県 宮城県 茨城県 長野県 静岡県 大阪府</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="555 1200 903 1402"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	店舗等	建物及び構築物	東京都 神奈川県 千葉県 宮城県 茨城県 長野県 静岡県 大阪府	器具及び備品	長期前払費用	リース資産	建物及び構築物	143百万円	器具及び備品	9百万円	長期前払費用	9百万円	リース資産	0百万円	のれん	16百万円	合計	179百万円	<p>1 減損損失 当社グループは、当連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="991 539 1294 898"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗等</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="4">東京都 千葉県 埼玉県 愛知県 大阪府 京都府 兵庫県</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="991 1234 1318 1402"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	店舗等	建物及び構築物	東京都 千葉県 埼玉県 愛知県 大阪府 京都府 兵庫県	器具及び備品	長期前払費用	リース資産	建物及び構築物	100百万円	器具及び備品	6百万円	長期前払費用	1百万円	リース資産	76百万円	合計	185百万円
用途	種類	場所																																																											
店舗等	建物及び構築物	東京都 千葉県 埼玉県 愛知県 大阪府 京都府 兵庫県																																																											
	器具及び備品																																																												
	長期前払費用																																																												
	リース資産																																																												
建物及び構築物	90百万円																																																												
器具及び備品	5百万円																																																												
長期前払費用	1百万円																																																												
リース資産	45百万円																																																												
合計	143百万円																																																												
用途	種類	場所																																																											
店舗等	建物及び構築物	東京都 神奈川県 千葉県 宮城県 茨城県 長野県 静岡県 大阪府																																																											
	器具及び備品																																																												
	長期前払費用																																																												
	リース資産																																																												
建物及び構築物	143百万円																																																												
器具及び備品	9百万円																																																												
長期前払費用	9百万円																																																												
リース資産	0百万円																																																												
のれん	16百万円																																																												
合計	179百万円																																																												
用途	種類	場所																																																											
店舗等	建物及び構築物	東京都 千葉県 埼玉県 愛知県 大阪府 京都府 兵庫県																																																											
	器具及び備品																																																												
	長期前払費用																																																												
	リース資産																																																												
建物及び構築物	100百万円																																																												
器具及び備品	6百万円																																																												
長期前払費用	1百万円																																																												
リース資産	76百万円																																																												
合計	185百万円																																																												
2	2 店舗閉鎖損の内訳 原状回復費用等 47百万円	2 店舗閉鎖損の内訳 原状回復費用等 54百万円																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	124,600	64		124,664

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使による増加 64株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権	普通株式	1,320		80	1,240	
連結子会社							
合計			1,320			1,240	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、退職による権利の失効16株、権利行使による新株の発行64株によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 5,862百万円 現金及び現金同等物 5,862百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 6,373百万円 現金及び現金同等物 6,373百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 6,080百万円 現金及び現金同等物 6,080百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万 円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td>7,642</td> <td>2,106</td> <td></td> <td>5,536</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>193</td> <td>127</td> <td></td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,836</td> <td>2,234</td> <td></td> <td>5,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)	器具 及び 備品	7,642	2,106		5,536	ソフト ウエア	193	127		65	合計	7,836	2,234		5,602	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万 円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td>10,134</td> <td>3,658</td> <td></td> <td>6,476</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>148</td> <td>118</td> <td></td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,282</td> <td>3,776</td> <td></td> <td>6,505</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)	器具 及び 備品	10,134	3,658		6,476	ソフト ウエア	148	118		29	合計	10,282	3,776		6,505	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万 円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td>9,446</td> <td>2,890</td> <td></td> <td>6,555</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>184</td> <td>137</td> <td></td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,631</td> <td>3,028</td> <td></td> <td>6,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	期末 残高 相当額 (百万 円)	器具 及び 備品	9,446	2,890		6,555	ソフト ウエア	184	137		47	合計	9,631	3,028		6,602
	取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)																																																										
器具 及び 備品	7,642	2,106		5,536																																																										
ソフト ウエア	193	127		65																																																										
合計	7,836	2,234		5,602																																																										
	取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)																																																										
器具 及び 備品	10,134	3,658		6,476																																																										
ソフト ウエア	148	118		29																																																										
合計	10,282	3,776		6,505																																																										
	取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	期末 残高 相当額 (百万 円)																																																										
器具 及び 備品	9,446	2,890		6,555																																																										
ソフト ウエア	184	137		47																																																										
合計	9,631	3,028		6,602																																																										
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 1,481 百万円	1年以内 1,995 百万円	1年以内 1,820 百万円																																																												
1年超 4,232 百万円	1年超 4,673 百万円	1年超 4,902 百万円																																																												
合計 5,713 百万円	合計 6,668 百万円	合計 6,723 百万円																																																												
リース資産減損勘定の残高 百万円	リース資産減損勘定の残高 百万円	リース資産減損勘定の残高 百万円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 759 百万円	支払リース料 1,080 百万円	支払リース料 1,688 百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額 45 百万円	リース資産減損勘定の取崩額 0 百万円	リース資産減損勘定の取崩額 76 百万円																																																												
減価償却費相当額 689 百万円	減価償却費相当額 997 百万円	減価償却費相当額 1,500 百万円																																																												
支払利息相当額 101 百万円	支払利息相当額 105 百万円	支払利息相当額 240 百万円																																																												
減損損失 45 百万円	減損損失 0 百万円	減損損失 76 百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	100
合計	100

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	100
合計	100

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	100
合計	100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1株当たり純資産額 55,991.17円	1株当たり純資産額 57,561.69円	1株当たり純資産額 56,612.16円				
1株当たり中間純利益 3,058.39円	1株当たり中間純利益 932.53円	1株当たり当期純利益 3,380.67円				
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,989.59円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 928.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,325.14円				
<p>当社は、平成17年2月21日付で株式 1株につき4株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年 度期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、以下の とおりとなります。</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 47,480.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,788.21円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 2,603.49円</td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結会計期間	1株当たり純資産額 47,480.10円	1株当たり中間純利益 2,788.21円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 2,603.49円
前中間連結会計期間						
1株当たり純資産額 47,480.10円						
1株当たり中間純利益 2,788.21円						
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 2,603.49円						

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	374	116	417
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	374	116	417
普通株式の期中平均株式数 (株)	122,605	124,644	123,423
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百 万円)			
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(株)			
新株予約権	2,821	597	2,061
普通株式増加数(株)	2,821	597	2,061
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,575		5,872		5,761	
2 たな卸資産		2,099		2,535		2,462	
3 未収入金		968		934		1,143	
4 短期貸付金		1,032		-		110	
5 その他		785		1,045		846	
貸倒引当金		2		9		3	
流動資産合計		10,458	48.4	10,379	41.5	10,320	43.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		5,557		6,450		6,408	
(2) その他		1,007		1,099		1,046	
有形固定資産合計		6,564	30.4	7,550	30.2	7,455	31.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		-		1,510		809	
(2) その他		703		52		80	
無形固定資産合計		703	3.3	1,562	6.3	890	3.7
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		-		1,379		1,262	
(2) 敷金・保証金		2,832		3,267		3,145	
(3) その他		1,031		887		926	
貸倒引当金		4		45		48	
投資その他の資産 合計		3,859	17.9	5,489	22.0	5,285	22.1
固定資産合計		11,128	51.6	14,602	58.5	13,630	56.9
資産合計		21,586	100.0	24,981	100.0	23,951	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	8,276		9,289		8,966	
2	短期借入金	235					
3	一年以内返済予定の 長期借入金	869		1,479		1,335	
4	未払金	1,465		1,910		1,585	
5	未払法人税等	318		248		125	
6	その他	864		980		973	
	流動負債合計	12,029	55.7	13,908	55.7	12,987	54.2
固定負債							
1	長期借入金	2,714		3,957		3,935	
2	その他	45		17		30	
	固定負債合計	2,759	12.8	3,974	15.9	3,965	16.6
	負債合計	14,789	68.5	17,883	71.6	16,953	70.8
(資本の部)							
資本金							
	資本金	2,704	12.6			2,751	11.5
資本剰余金							
1	資本準備金	2,855				2,902	
	資本剰余金合計	2,855	13.2			2,902	12.1
利益剰余金							
1	中間(当期) 未処分利益	1,236				1,344	
	利益剰余金合計	1,236	5.7			1,344	5.6
	資本合計	6,797	31.5			6,998	29.2
	負債及び資本合計	21,586	100.0			23,951	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,754	11.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,904			
資本剰余金合計				2,904	11.6		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				1,438			
利益剰余金合計				1,438	5.8		
株主資本合計				7,097	28.4		
純資産合計				7,097	28.4		
負債純資産合計				24,981	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			40,078	100.0		48,693	100.0		83,307	100.0
売上原価			28,805	71.9		35,232	72.4		59,869	71.9
売上総利益			11,273	28.1		13,460	27.6		23,438	28.1
販売費及び一般管理費										
1 給与手当		4,517			5,666			9,648		
2 地代家賃		1,446			1,853			3,131		
3 水道光熱費		763			999			1,645		
4 リース料		639			895			1,424		
5 減価償却費		500			624			1,168		
6 のれん償却額		-			12			-		
7 貸倒引当金繰入額		0			6			1		
8 その他		2,608	10,476	26.1	2,924	12,983	26.6	5,222	22,242	26.7
営業利益			796	2.0		477	1.0		1,195	1.4
営業外収益										
1 受取利息		11			15			25		
2 受入手数料		100			40			179		
3 その他		12	124	0.3	13	69	0.1	21	225	0.3
営業外費用										
1 支払利息		24			31			57		
2 新株発行費		0			-			0		
3 株式交付費		-			0			-		
4 支払手数料		15			3			32		
5 現金過不足		15			13			27		
6 その他		7	62	0.2	8	58	0.1	17	135	0.2
経常利益			858	2.1		488	1.0		1,286	1.5
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		-			4			-		
2 その他		-	-	-	0	4	0.0	-	-	-
特別損失										
1 固定資産処分損		36			-			47		
2 減損損失	1	121			176			164		
3 店舗閉鎖損	2	25			47			38		
4 過年度人件費		26			-			26		
5 その他		-	210	0.5	4	228	0.5	65	342	0.4
税引前中間(当期) 純利益			647	1.6		263	0.5		943	1.1
法人税、住民税 及び事業税		279			201			464		
法人税等調整額		43	322	0.8	31	170	0.3	45	510	0.6
中間(当期)純利益			325	0.8		93	0.2		433	0.5
前期繰越利益			911			-			911	
中間(当期)未処分 利益			1,236			-			1,344	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本 剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,751	2,902	2,902	1,344	1,344	6,998	6,998
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	2	2	2	-	-	5	5
中間純利益	-	-	-	93	93	93	93
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	2	2	93	93	99	99
平成18年9月30日残高(百万円)	2,754	2,904	2,904	1,438	1,438	7,097	7,097

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 売価還元平均原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。 また、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～28年 その他 2年～45年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が121百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の合計から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が164百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,097百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 流動資産の「短期貸付金」(当中間会計期間96百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 無形固定資産の「ソフトウェア」は前中間会計期間まで、無形固定資産で一括して表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の5/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「ソフトウェア」の金額は610百万であります。 投資その他の資産の「長期貸付金」は前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の5/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「長期貸付金」の金額は135百万であります。</p>
<p>(中間損益計算書) 販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」(当中間会計期間334百万円)は、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 営業外費用の「支払手数料」、「現金過不足」は前中間会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「支払手数料」の金額は9百万円であり、「現金過不足」の金額は7百万円であります。</p>	<p>(中間損益計算書) 販売費及び一般管理費の「のれん償却額」は前中間会計期間において営業権償却(12百万円)として「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より、「のれん償却額」と表示しております。 前中間会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,730百万円</p> <p>2 当社においては設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行34行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="188 667 475 860"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>900百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	2,100百万円	借入未実行残高	900百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,662百万円</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約（取引銀行3行）を締結しております。</p> <table data-bbox="608 667 890 835"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,300百万円	借入実行残高	百万円	差引残高	2,300百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,267百万円</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約（取引銀行3行）を締結しております。</p> <table data-bbox="1027 667 1310 835"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,300百万円	借入実行残高	百万円	差引残高	2,300百万円
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																			
借入実行残高	2,100百万円																			
借入未実行残高	900百万円																			
当座貸越極度額	2,300百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引残高	2,300百万円																			
当座貸越極度額	2,300百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引残高	2,300百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																					
<p>1 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">店舗等</td> <td>建物</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">東京都 千葉県 埼玉県 愛知県 大阪府 京都府 兵庫県</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	場所	店舗等	建物	東京都 千葉県 埼玉県 愛知県 大阪府 京都府 兵庫県	構築物	器具及び備品	長期前払費用	リース資産	建物	68百万円	構築物	1百万円	器具及び備品	5百万円	長期前払費用	1百万円	リース資産	45百万円	合計	121百万円	<p>1 減損損失</p> <p>同左</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">店舗等</td> <td>建物</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">東京都 神奈川県 千葉県 宮城県 茨城県 長野県 静岡県 大阪府</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	店舗等	建物	東京都 神奈川県 千葉県 宮城県 茨城県 長野県 静岡県 大阪府	構築物	器具及び備品	長期前払費用	リース資産	のれん	建物	140百万円	構築物	3百万円	器具及び備品	8百万円	長期前払費用	7百万円	リース資産	0百万円	のれん	16百万円	合計	176百万円	<p>1 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">店舗等</td> <td>建物</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">東京都 千葉県 埼玉県 愛知県 大阪府 京都府 兵庫県</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	店舗等	建物	東京都 千葉県 埼玉県 愛知県 大阪府 京都府 兵庫県	構築物	器具及び備品	長期前払費用	リース資産	建物	78百万円	構築物	1百万円	器具及び備品	6百万円	長期前払費用	1百万円	リース資産	76百万円	合計	164百万円
用途	種類	場所																																																																					
店舗等	建物	東京都 千葉県 埼玉県 愛知県 大阪府 京都府 兵庫県																																																																					
	構築物																																																																						
	器具及び備品																																																																						
	長期前払費用																																																																						
	リース資産																																																																						
建物	68百万円																																																																						
構築物	1百万円																																																																						
器具及び備品	5百万円																																																																						
長期前払費用	1百万円																																																																						
リース資産	45百万円																																																																						
合計	121百万円																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
店舗等	建物	東京都 神奈川県 千葉県 宮城県 茨城県 長野県 静岡県 大阪府																																																																					
	構築物																																																																						
	器具及び備品																																																																						
	長期前払費用																																																																						
	リース資産																																																																						
	のれん																																																																						
建物	140百万円																																																																						
構築物	3百万円																																																																						
器具及び備品	8百万円																																																																						
長期前払費用	7百万円																																																																						
リース資産	0百万円																																																																						
のれん	16百万円																																																																						
合計	176百万円																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
店舗等	建物	東京都 千葉県 埼玉県 愛知県 大阪府 京都府 兵庫県																																																																					
	構築物																																																																						
	器具及び備品																																																																						
	長期前払費用																																																																						
	リース資産																																																																						
建物	78百万円																																																																						
構築物	1百万円																																																																						
器具及び備品	6百万円																																																																						
長期前払費用	1百万円																																																																						
リース資産	76百万円																																																																						
合計	164百万円																																																																						
<p>2 店舗閉鎖損の内訳</p> <p>原状回復費用等 25百万円</p>	<p>2 店舗閉鎖損の内訳</p> <p>原状回復費用等 47百万円</p>	<p>2 店舗閉鎖損の内訳</p> <p>原状回復費用等 38百万円</p>																																																																					
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 427百万円</p> <p>無形固定資産 73百万円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 508百万円</p> <p>無形固定資産 115百万円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 981百万円</p> <p>無形固定資産 186百万円</p>																																																																					

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万 円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td>6,000</td> <td>1,736</td> <td></td> <td>4,263</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>193</td> <td>127</td> <td></td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,193</td> <td>1,863</td> <td></td> <td>4,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)	器具 及び 備品	6,000	1,736		4,263	ソフト ウェア	193	127		65	合計	6,193	1,863		4,329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万 円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td>8,043</td> <td>2,900</td> <td></td> <td>5,143</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>148</td> <td>118</td> <td></td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,191</td> <td>3,018</td> <td></td> <td>5,172</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)	器具 及び 備品	8,043	2,900		5,143	ソフト ウェア	148	118		29	合計	8,191	3,018		5,172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万 円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td>7,653</td> <td>2,348</td> <td></td> <td>5,305</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>184</td> <td>137</td> <td></td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,838</td> <td>2,485</td> <td></td> <td>5,352</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	期末 残高 相当額 (百万 円)	器具 及び 備品	7,653	2,348		5,305	ソフト ウェア	184	137		47	合計	7,838	2,485		5,352
	取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)																																																										
器具 及び 備品	6,000	1,736		4,263																																																										
ソフト ウェア	193	127		65																																																										
合計	6,193	1,863		4,329																																																										
	取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	中間 期末 残高 相当額 (百万 円)																																																										
器具 及び 備品	8,043	2,900		5,143																																																										
ソフト ウェア	148	118		29																																																										
合計	8,191	3,018		5,172																																																										
	取得 価額 相当額 (百万 円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万 円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万 円)	期末 残高 相当額 (百万 円)																																																										
器具 及び 備品	7,653	2,348		5,305																																																										
ソフト ウェア	184	137		47																																																										
合計	7,838	2,485		5,352																																																										
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 1,151 百万円	1年以内 1,576 百万円	1年以内 1,464 百万円																																																												
1年超 3,269 百万円	1年超 3,719 百万円	1年超 3,979 百万円																																																												
合計 4,421 百万円	合計 5,295 百万円	合計 5,444 百万円																																																												
リース資産減損勘定の残高 百万円	リース資産減損勘定の残高 百万円	リース資産減損勘定の残高 百万円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 597 百万円	支払リース料 855 百万円	支払リース料 1,336 百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額 45 百万円	リース資産減損勘定の取崩額 0 百万円	リース資産減損勘定の取崩額 76 百万円																																																												
減価償却費相当額 543 百万円	減価償却費相当額 790 百万円	減価償却費相当額 1,180 百万円																																																												
支払利息相当額 77 百万円	支払利息相当額 81 百万円	支払利息相当額 193 百万円																																																												
減損損失 45 百万円	減損損失 0 百万円	減損損失 76 百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1株当たり純資産額 55,007.04円	1株当たり純資産額 56,935.07円	1株当たり純資産額 56,164.90円				
1株当たり中間純利益 2,651.08円	1株当たり中間純利益 752.92円	1株当たり当期純利益 3,509.81円				
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,591.43円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 749.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,452.17円				
<p>当社は、平成17年2月21日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 48,299.50円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,767.01円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 1,649.95円</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	1株当たり純資産額 48,299.50円	1株当たり中間純利益 1,767.01円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 1,649.95円
前中間会計期間						
1株当たり純資産額 48,299.50円						
1株当たり中間純利益 1,767.01円						
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 1,649.95円						

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	325	93	433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	325	93	433
普通株式の期中平均株式数 (株)	122,605	124,644	123,423
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)			
新株予約権	2,821	597	2,061
普通株式増加数(株)	2,821	597	2,061
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係わる訂正報告書 平成18年7月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社九九プラス
取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 邦宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 員久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九九プラスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九九プラス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社九九プラス
取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 邦宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 員久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九九プラスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九九プラス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社九九プラス
取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 田口 邦宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 員久 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九九プラスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九九プラスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社九九プラス
取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 田口 邦宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 員久 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九九プラスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九九プラスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。